

日中和解のパラドックス

―一九五五年と二〇一五年を比較する

ジョージ・ワシントン大学准教授

楊大慶

ヤンダーチン

一九四四年生まれ。南京大学卒業後、ハーバード大学で博士号取得（日本史研究）。ジョージ・ワシントン大学「アジア太平洋における記憶と和解」プログラム共同主宰。訳書に「対立と共存の歴史認識 日中関係二五〇年」「国境を越える歴史認識 日中対話の試み」(共に共編)。

一九五五年、周恩来が説いた「和解」の思想は日中国交正常化を支える背骨となった。

それから六〇年、変容した信頼関係をどう再構築すべきか。

一九五五年にフランスの女性活動家たちの訪中団を歓迎した周恩来は、近い過去において三度もドイツに侵略されたにもかかわらず、フランス人が忍耐力を失わずにいることを賞賛した。その後の会話で、フランス側の団長コットン夫人は、周恩来の「フランス人は世界平和のためにドイツ人と協力するべきだ」という提案を拒否した。

「ドイツ人と連帯することは不可能です」

これに対して、周はそのような連帯心が必要であることを繰り返して言い、さらに「中国の日本人との経験」を紹介した。

「我が国の隣人である日本は、最も我々を苦しめ、圧迫した国です。日本は一八九四年の戦争の後で、我々から台湾を奪いました。後に日本は満州国を中国東北部につくり、さらに中国本土の広大な領域を占領しました。一五年戦争におい

る中国側の死者は何万人どころか、何百万人にも達しています。中国人は誰もが日本に対する根深い怒りの念を抱いていました」

「ところが日本が降伏した後で蒋介石が内戦を始め、中国人民はこれをはね返さなくてはならなくなりました。一九四六年から四九年にかけての解放戦争においては、多数の日本人が我々の軍部隊の技術部門で働いてくれました。日本人の医師と看護婦は我々の傷病兵を手当てし、我々は彼らを信頼しました。日本の技術者たちは我々の工場での生産を助け、技術者が実験を行う手助けをしてくれました。彼らのことを、私たちの全員が信頼したものです。七、八年の後には、彼らは我々の迫害者から我々の友人へと変化してしまっています。各国の人民は他国を相互に訪問し合うべきなのです。

のみならず、自分たちの政府に働きかけて、政府の態度をも変えなければなりません。そうすれば二つの国の間に友好的な関係が維持されることでしよう」

それでもコットン夫人が納得しないことを見てとった周恩来は、さらにつけ加えた。

「日本人の多数は信頼できます。鍵となるのは、中国を侮る日本人の態度を変え、中国人のすぐ怒る態度を変えることです。そうすれば、両国は友好国同士になりますよ」

和解を戦後日中関係の根幹となす

「和解」という言葉が使われることはなかったものの、周恩来の言わんとするところは十分に明らかだった。周恩来は、半世紀の憎しみに満ちた紛争の後であっても、中国と日本は両国人民の間の信頼関係を築き上げることで和解への道を開き進んでおり、これが戦後の独仏関係にとつて有益な模範となると言おうとしていたのだ。

なかなか消えない独仏間の「敵意」と比較して、日中関係が「和解的」と見られたのは、この例だけではない。ほぼ同時期に、フランスの著名な作家シモーヌ・ド・ボーヴォワールは南京を訪れたが、その時に日本人旅行者の一人と行き会った。彼女は同行していた中国人女性作家に、今、戦後ヨー

ロッパ人が初めてヨーロッパでドイツ人の観光客を見る時の連想は同じだろうと言った。すると中国人はかすかな笑みを浮かべて「私たちは過去を忘れようと努力しています」と言ったという。これにはボーヴォワールは驚いている。

それから六〇年が経過した今日、上記二つの会話は皮肉に満ちていると言われないまでも、いまではもはや想像できない内容となっている。第二次世界大戦直後にはしきりに強調された日中両国の人民の間の友情は、今では幻影としか思えない。それほどに両国の政府、民衆双方の間の敵意は強いのだ。しかもその敵意は、主として第二次大戦の記憶をめぐるものである。いつぼう、ドイツとフランスは密接なパートナー同士となり、ともに欧州統合の原動力の役目を果たしている。フランスとドイツの和解は成功だったというのが、広く共有される認識であろう。

現在、周恩来の一九五五年の発言を現実と無関係な幻想として片付けてしまうのは簡単なことである。だが逆に、東アジアと西欧のそれぞれに対する当時の周の分析が、なにもゆえなくまでに対照的だったのかを検討することにも価値があると思われる。六〇年近く前に周恩来総理とフランス女性訪問団の団長とが交わした会話は、戦後日中関係において両国間の歴史が占める位置がどのようなものであるかについて、重

要な問いを投げかけるものだ。

日中間に信頼関係を築き上げることについての周恩来の樂觀主義の基礎は、いったい何だったのだろうか。逆に、近年になって、なぜ日中の「浅い和解」は崩れてしまったのだろうか。

国家戦略としての人民外交

周恩来がフランス訪中団に対してドイツと連帯することの困難さを乗り越えるように強く促したのは、「人民を中心にした据えた」分析が全世界どこにでも適用可能だという彼の強い信念を反映している。それはまた、西ヨーロッパの歴史と現状についての周の理解をも反映している。若き日の周恩来はフランスで働きながら勉強し、第一次大戦後に短期間ながらドイツを訪れてもいる。彼が独仏関係の歴史を理解していたことは確実で、現に彼は独仏間の三度の戦争に言及している。フランス女性団の団長のドイツ人と戦後の独仏関係に対する（敵意とまでは言わないまでも）複雑な感情は、周にとって目新しいものではなかったのだ。

コットン夫人は他にも周恩来に「ドイツ人を変えるには、彼らを教育しなければなりません。ところが現状では、ドイツ人は教育される代わりに再武装をさせられているのです」と言っている。だが周恩来にとって、たとえドイツが再武装

しようとも、フランス人はドイツ人と人民間の連帯を築く努力を諦めるべきではなかった。

「フランスの女性がドイツの女性と連帯を求めることは、弱さの表れではありません。それは、強さの表れなのです」周恩来にとって、両国の人民はそれぞれの政府に影響を与え、両国間の平和を促すことが可能だった。だから人民間の友情と連帯は、たとえ両国がかつて戦争をした間柄であっても、単に可能であるのみならず、必要なのである。

周恩来が「ドイツ人との連帯を築く」ことに困難さをおぼえるフランス人に助言を与えたとすれば、いったいなぜ、彼は一九五〇年代半ばに日本と中国の間に和解と呼べるものが成立することについて自信をもって語ることができたのだろうか。

周恩来の発言は彼の思想的枠組みのみならず、その歴史的文脈に即して理解されなくてはならない。冷戦期の相当部分を通じて、中華人民共和国の指導者たちは日本をはじめとする資本主義諸国との「人民外交」に邁進していた。対日関係における彼らの目標は、保守的な日本の政府を懐柔し、これに圧力をかけることで、台湾の中華民国との関係を断たせ、中華人民共和国との関係を正常化する道を選ばせることだった。一九五〇年代半ばというのは、この目標が達成されそうに見えた時代だったのだ。というのも、当時の日本はより自

主的な外交路線を打ち出しており、中国と同じ社会主義の大
国であるソ連と外交関係を樹立したばかりだったのである。
中華人民共和国は、この後間もなく戦犯容疑者として中国に
とどめられていた日本の元軍人や官僚、さらには数万の民間
人の帰国を許している。さまざまな地位、職業、政治的信条
の日本人の訪中も中華人民共和国政府によって歓迎された。
元軍人のグループでさえ人民中国政府の費用で訪中し、いっ
ぽう中国からはいくつもの「非公式」の代表団が日本へ派遣
されていた。

中国政府が「日本軍国主義の復活」を周期的に非難したの
は事実である。だがそれは主として、アメリカ主導の冷戦戦
略の一環としての中国封じ込め戦略への対応として、「アメ
リカ帝国主義」と日本政府に対する間接的な攻撃だった。中
国の指導者たちは、日本からの訪客との会話では日本の中国
侵略を一九四四年から九五年にかけての日清戦争まで遡って
語りはしたが、そのいっぽうで彼らは蛮行の具体的な事例に
触れることは避け、中国側の寛容を強調し、新しい友情を促
した。実に、中国の指導者たち、そして数多くの中国市民が、
過ぎたことを過ぎたこととして扱う用意があるように見えた
ことは何度もあった。何といっても、内なる敵に対する解放
戦争と階級闘争のほうだが、中華人民共和国にとっては緊急性

が高かったのである。

「革命の終了」が呼び起した民族意識

ではなぜ、時間が経つにつれて、今日の中国は第二次大戦と日
本との過去の紛争を最重要の問題とするようになったのだろうか。

まず、日中間のさまざまな「負の遺産」は簡単に処分され
たものではなかったことを理解しなくてはならない。近代の
日中関係史は、単に対立と紛争の歴史というわけではないも
の、対立と紛争の直接・間接を問わない遺産は、第二次大
戦が終わって七〇年が経過した今日においても消え去ってい
ない。たとえば、中国にとって台湾が本土から政治的に切り
離されている現実、日清戦争における中国の屈辱的な敗北
の後で日本が台湾を五〇年にわたって支配した過去を思い出
させずにおかないものなのである。

しかしながら、この冷酷な歴史的现实だけでは、歴史問題
は中国の日本との関係における重要事項とはならなかったで
あろう。それを理解するには次に挙げる諸変化―内的要因と
外的要因の双方だが―を考慮に入れなければならない。

何よりも重要なのは、一九七六年の毛沢東の死去以後、中
国が劇的な政治的、イデオロギーの変容を遂げたという事実
である。永久革命を追求していたのが、富と力というより伝

統的な価値を目標とするようになったのだ。このような変容は、ある学者が「記憶の枠組み」と呼ぶものに重要な影響を及ぼすことになる。毛沢東時代の中国は過去における「階級闘争」——そこには農民起義（蜂起）も国民党を相手とする内戦も含まれるのだが——を強調していたが、今日の中国では歴史は中華民族を中心とする物語として構築されている。台湾の国民党政権との「和解」は、その結果のひとつである。この変化は日本の行動がもたらしたものではないものの、中国が日本との過去の紛争をどう見るかということには絶大な影響を与えた。この変化の一つの現れは、一九七〇年代後半までは階級のニュアンスの強い「日本人」という言葉が中国のメディアに頻出していたのに対して、今ではそれは民族色の強い「日本人」という言葉によって置き換えられているという事実だ。そのような民族中心の物語は愛国心を涵養し、さらには中華民族の真の救済者である共産党の正統性を強化すると信じられていることは、言うまでもないだろう。

この政治的・思想的変容に伴うもう一つの帰結が、国家と社会の間の関係の変化である。まず、今日の中国の政治エリートには、日本を熟知し、戦前戦中の複雑な日中関係を熟知した周恩来と廖承志の世代がもはや存在しない。その一方で、毛沢東と周恩来の時代に比べて、今日の中国では社会の声は

強くなり、限定的とはいえ多元主義が許され、消費社会が大幅に進展している。中国政府としては、国家主権や過去の国家的危機についての国民感情を完全に無視することを抑え込むこともできないのだ。

変容するアイデンティティと「記憶の文化」

この変化には、外的な要因もいくつかある。日本における歴史修正主義は、それが日本においてどれほど代表的な見解かという点について議論は分かれるところだが、中国側が過去の紛争の問題に光を当てるのに、このうえなく好都合な標的を提供した。その結果、両国間で悪循環が進み、ここ数年の日中両国の意識調査からは、中国人の大多数が「日本」というと「戦時中の侵略と暴行」そして「過去の侵略を認めることを拒否している」と連想するのに対して、日本人の多くが歴史問題で常に日本を責める中国を否定的に見ているということが明らかとなっている。

日中間の力関係が劇的に変化したという事情もある。わずかに二、三〇年前までは、日本が経済的にも（そして第二次大戦までは軍事的にも）圧倒的な強国だったのに対して、一九九〇年代を境目に両国の経済の勢いが逆転した。「権力移行」（パワー・トランジション）と呼ばれるこの変化は画期的なもので、その現

実的な重みも、心理的な効果も、計り知れないものである。

最後に、日中両国ともそれぞれ独自の「記憶の文化」があると思われるが、過去数十年を経て浮上しつつあるグローバルな「記憶の文化」もまた、中国が第二次大戦をどう見るかに影響を与えている。ホロコーストがグローバルな「記憶の文化」において中心の位置を占めていることも、ある意味では歴史の被害者の地位を高めたことも否定はできないであろう。想像できるように、南京にある南京大虐殺記念館は、イスラエルなどの他国の主要な被害者を祈念する施設と活発に交流と協力を行っている。

つまり、日中間における歴史問題をめぐる緊張は、ポスト冷戦期において両国がそれぞれのアイデンティティを規定するのに苦しんでいる現実を象徴しているのだ。一九五〇年代の中国が、西側諸国がつくり上げた伝統的な国際秩序を快く思わない新興の革命国家だったのに対して、二一世紀初頭の中国は伝統的な意味での大国であることに違和感がない。今日の中国は、当たり前のように（サンフランシスコ条約の調印の場に代表を送っていないにもかかわらず）「戦後秩序」の擁護者であるように振る舞っている。

いっぽう、戦後日本は憲法九条に体现される平和主義的な外交姿勢など、「革命的」な側面もある国として出発した。

だが第二次大戦における壊滅的な敗北から七〇年が経過して、内的外的双方の理由から、戦後のアイデンティティをめぐって日本国内の意見は対立し、「戦後レジーム」を終わらせようと主張する声の日を追って高まっている。このような日本は、新しいアイデンティティがすっかり馴染み、直近の過去について国内的なコンセンサスを築くことに成功したドイツとは著しく対照的だといえよう。

歴史認識をめぐる対立と「権力移行」だけでも十分に危険性が高い組み合わせだというのに、ここにさらに領土紛争までが加わった。習近平主席も安倍晋三首相も、今のところは強い指導者の姿勢を打ち出している。また、どちらも外交カードを使うことで自分の手持ちの札を強くしようとしている。日本がアメリカとの安保同盟を強化し、さらに同盟をオーストラリアなどの国々にまで拡大しようとするいっぽうで、中国は日本の歴史修正主義的な動きが国際的に支持を得ることの難しさを利用して、いくらかの成功をおさめているのだ。

だが日中両国は、（場合によってアメリカをも巻き込んで）軍事衝突が発生するまでありうる緊張を緩和するためだけであつても、それぞれ相手と付き合うことも必要としている。いや、両国は経済の成長や環境問題など、協力して取り組むべき課題を現に抱えている。中国側は安倍政権の歴史認識を受け入

れ難いと見ているだろうが、同時に日本と実務レベルでの共同作業をする程度には現実主義的でもある。これは二〇年前、小泉政権期に中国の「対日新草案」という発案にも反映された。

習近平演説に新日中関係の萌芽を見るか

では深刻な問題を抱えた日中関係の現状を克服するために、我々にはいったい何ができるのだろうか。

まず、政治指導者は、可能な限り日中間の利害を調整し、協調して歴史認識を含むさまざまな紛争を管理するために努力しなければならない。それから中長期的には、日中両国は社会的な結びつきを深め、同時に両国間の対立を抑え込む最良の機会を与える地域機構をつくり上げることに向けて前進するべきだ。今日、日中の指導者が「和解」を口にすることは、向かい風の中を帆走するようなものかもしれないが、それは避けて通れない作業だ。一朝一夕ですべての問題が片づくということはありません。一連の研究では、和解ということが長期的な目標であり、長期にわたって続く過程でもあることがわかってきた。そのために、歴史認識をめぐる交流し、分かち合うという作業は、単なるそれぞれの政府による一時的な広報外交であってはならないのだ。

二〇一四年二月二三日に、南京大虐殺を記念する国家行

事が初めて開催され、習近平主席はそこで演説を行った。その内容はだいたいにおいて予想通りだったが、「平和」という言葉が二〇回も登場したことは、驚くべきことかもしれない。また、習は「憎しみ」に二度言及したが、それは次のように指摘した。

「我々は南京大虐殺の犠牲者を悼む記念行事を開催するが、それは良心のあるすべての個人に平和を希求し、また平和を強く主張する精神を喚起するためであって、憎しみを長引かせるためではない」

習はまた、「歴史を忘却することは裏切であり、犯罪を否認することは同じ罪を再度犯すことを意味する」と繰り返ししたが、次のようにも述べている。

「ある国が少数の軍国主義者に導かれて侵略戦争を始めたからといって、われわれはその国民全体に対して憎しみを抱くべきではない。戦争の責任はその国の人民全体ではなく少数の軍国主義者に帰せられるのだ。だが、責任ある者たちが犯した重篤な犯罪は決して忘れるべきではないのである」

これは約六〇年前に周恩来総理が提言した「日中和解」の要件とほぼ同じである。今こそ新しい状況に直面しながら、日中とも具体策を模索し、この目標へ向かって進むべきではないだろうか。●（翻訳・徳川家広）